資料２

スマート農業技術等の社会実装に向けたロードマップイメージ（案）

2025年度(R7末) | 2026年度(R8) | 2027年度(R9) | 2028年度(R10) | 2029年度(R11) | 2030年度(R12)

相互連携

【具体的取組】

企画・開発・テスト

- 情報収集 情報発信
- 人材育成
- 研究・開発
- 技術実証

改善

- 実装・展開

ぎふ農業活性化基本計画の策定

【農　政　課】○推進総括　○情報発信　○事業化、補助支援　○関係者調整など
【試験研究機関】○新技術に係る研究・開発　【農業経営課】○普及指導員育成
【農産園芸課】○環境保全型農業、生産振興【農村振興課】○遊休農地・鳥獣害対策
【畜産振興課】○スマート畜産技術導入支援【農地整備課】○大区画化等の基盤整備
【農林事務所】○ニーズ把握　○実証・農業者指導（普及）　○補助事業支援（農振）
【民間企業・JA等団体】○実演・実証・開発協力【大学等研究者】○助言、指導など

モデル構築支援

最新機器・研究情報の把握　○国研究機関・民間企業等の最新技術の情報収集
○研修会・展示会・実演会・セミナー等による情報発信

現場ニーズの把握　○社会実装に向けたニーズ調査

指導者の育成　○新規指導員研修、専門指導員研修　○データ活用指導手法の習得

指導体制の構築　○技術開発へ参画を含めた普及指導体制の構築

県試験研究機関での研究・開発　○地域課題に対応した研究・開発

予備調査 → **社会実装を踏まえた研究・開発**　○民間企業・大学等との共同開発（毎年度テーマ設定・募集）

予備調査 → **社会実装を踏まえた現地実証**
○研究・普及・農業者等と連携した現地実証（予備・開発段階・開発後）

○新たな生産方式による栽培方式の転換に向けた取組支援
○データ活用型農業に取り組む産地の基盤づくり
○環境やさしい農業と省力化技術のグリーンな栽培体系への転換

普及展開　○事業化　○スマート農業技術の導入支援（国補・県単補助支援）

新たな生産方式・スマート農業技術の社会実装・定着